

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 平井 裕文
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 平井 裕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
売上高 (千円)	2,921,883	4,887,421	6,941,608	9,713,244	13,047,927
経常利益 (千円)	780,864	1,304,610	1,930,385	3,936,790	5,465,005
当期純利益 (千円)	417,072	856,247	1,307,011	2,271,750	3,187,024
純資産額 (千円)	2,599,393	3,477,377	4,823,508	7,126,767	10,100,347
総資産額 (千円)	4,198,630	5,401,822	9,442,335	12,938,643	17,545,603
1株当たり純資産額 (円)	18,355.74	24,064.61	32,862.50	24,332.48	34,576.83
1株当たり当期純利益 (円)	2,949.38	6,033.31	9,130.17	7,915.53	11,074.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,911.21	5,975.21	9,113.87	7,877.96	11,023.46
自己資本比率 (%)	61.9	63.8	49.9	54.0	56.8
自己資本利益率 (%)	17.3	28.3	32.1	38.8	37.6
株価収益率 (倍)	157.7	65.3	66.8	37.5	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,315	984,501	1,794,809	2,956,108	4,111,145
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,497	181,007	10,607	363,579	697,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,037	91,749	41,737	6,637	177,706
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	575,151	1,576,126	3,339,806	5,939,201	9,190,382
従業員数 (人)	96	148	187	262	298
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(22)	(24)	(22)	(37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第9期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年11月18日付の株式分割(1株につき3株)が期首に行われたものとして算出しております。また、第12期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年7月1日付の株式分割(1株につき2株)が期首に行われたものとして算出しております。

これらの株式分割を考慮して算出した、遡及修正後の1株当たり指標については以下のとおりとなっております。なお、以下の数値に関しては監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月
1株当たり純資産額 (円)	9,177.87	12,032.31	16,431.25
1株当たり当期純利益 (円)	1,474.69	3,016.66	4,565.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,455.61	2,987.61	4,556.94

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
売上高 (千円)	2,776,625	4,393,909	6,026,181	8,515,102	12,067,199
経常利益 (千円)	814,430	1,331,160	1,815,455	3,770,599	5,562,504
当期純利益 (千円)	488,018	839,759	1,356,110	2,230,225	3,244,260
資本金 (千円)	429,950	457,164	479,289	549,064	637,858
発行済株式総数 (株)	141,612	143,133	143,319	287,358	288,258
純資産額 (千円)	2,409,504	3,261,210	4,575,690	6,816,477	9,893,496
総資産額 (千円)	3,781,282	4,385,611	6,044,175	8,986,516	13,369,469
1株当たり純資産額 (円)	17,014.83	22,784.47	31,926.61	23,721.20	34,321.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	300 ()	600 ()	900 ()	1,200 ()	2,400 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3,451.09	5,917.13	9,473.16	7,770.85	11,273.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,406.43	5,860.15	9,456.25	7,733.96	11,221.43
自己資本比率 (%)	63.7	74.4	75.7	75.9	74.0
自己資本利益率 (%)	22.3	29.6	34.6	39.2	38.8
株価収益率 (倍)	134.7	66.6	64.4	38.2	30.1
配当性向 (%)	8.7	10.2	9.5	15.5	21.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	86 (17)	110 (21)	148 (19)	207 (16)	241 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期の1株当たり配当額600円は創立10周年記念配当150円を、第13期の1株当たり配当額2,400円は本社移転記念配当800円を、それぞれ含んでおります。

3 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第9期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年11月18日付の株式分割(1株につき3株)が期首に行われたものとして算出しております。また、第12期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年7月1日付の株式分割(1株につき2株)が期首に行われたものとして算出しております。

これらの株式分割を考慮して算出した、遡及修正後の1株当たり指標については以下のとおりとなっております。なお、以下の数値に関しては監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月
1株当たり純資産額 (円)	8,507.42	11,392.24	15,963.31
1株当たり当期純利益 (円)	1,725.55	2,958.57	4,736.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,703.22	2,930.08	4,728.12

2【沿革】

当社は、平成9年4月千葉県市川市において創業いたしました。そして平成9年5月にはウェブサイト『価格.com』を創設し『パソコン』価格情報提供サービスを開始いたしました。その後平成9年12月当社が設立されました。以降の変遷は以下のとおりです。

年月	事項
平成9年12月	(有)コアプライス設立。
平成11年12月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年5月	(有)コアプライスから(株)カカコムへ組織及び商号変更。
平成12年9月	本社を東京都台東区内で移転。
平成13年3月	子会社（議決権所有割合100%）として(有)コアプライス（現・(株)カカコム・インシュアランス）を設立。
平成14年6月	(株)デジタルガレージの資本参加を受ける。
平成14年7月	(株)デジタルガレージから役員を招聘し、同社の子会社となる。
平成15年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成16年6月	本社を東京都文京区に移転。
平成16年10月	(株)エス・ワイ・エスより「yoyaQ.com」事業に関する営業権を譲受。
平成17年1月	フォートラベル(株)（現・連結子会社）を株式取得及び株式交換により完全子会社化。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成17年12月	子会社（議決権所有割合100%）として(株)カカコム・フィナンシャルを設立。
平成19年4月	(株)エイガ・ドット・コムを株式取得により子会社化。
平成21年5月	(株)デジタルガレージによるカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)に対する当社株式の一部譲渡完了。(株)デジタルガレージおよびカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の持分法適用関連会社となる。

3【事業の内容】

カカコムグループは、インターネット上の様々な商品・サービスの価格比較を始めとした購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』、新築マンション検索サイト『マンションDB』や、賃貸物件検索サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』等から構成される「インターネット・メディア事業」と、連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引サービスの提供や連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務から構成される「ファイナンス事業」を展開しております。

なお、(株)デジタルガレージとカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)は、当社のその他の関係会社（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）です。

事業及び業務活動の内容は、以下のとおりであります。

(1) インターネット・メディア事業

集客サポート業務

当社運営サイト『価格.com』において、購買を検討しているユーザーを、価格情報を登録するショップ（小売店）及び提携ショッピングモールのEコマースサイトへ誘導することで、集客をサポートし、登録ショップ及び提携ショッピングモールよりクリック数や販売実績に応じた手数料を得ております。

広告業務

当社運営サイト『価格.com』等を媒体としたバナー広告・テキスト広告、コンテンツや検索に連動したリスティング広告等の販売を行っております。

販売サポート業務

パソコン販売やブロードバンド回線の契約等の実績に応じて、メーカーおよび回線業者等より成功報酬型の手数料収入を得ております。また、当社ウェブサイト『yoyaQ.com』において、同サイトを經由する宿泊予約の実績に応じて、提携ホテル・旅館等より成功報酬型の手数料収入を得ております。

情報提供業務

ユーザーの自動車保険・中古車査定等の一括見積依頼情報を各保険会社や取引先へ提供することや、ユーザーの資料請求依頼情報を証券会社及び銀行各社等へ提供することで、取扱件数に応じた手数料を得ております。また、自社サイトに掲載されているクチコミやアクセスログ、製品登録データ等の販売を行っております。

旅行関連業務

連結子会社フォートラベル(株)の運営サイト『フォートラベル』により、旅行関連サービスを提供し、旅行会社へユーザーを送客することで、手数料収入や広告収入を得ております。

その他業務

外部メディアに対する記事の提供など、その他の業務を行っております。

(2) ファイナンス事業

外国為替証拠金取引業務

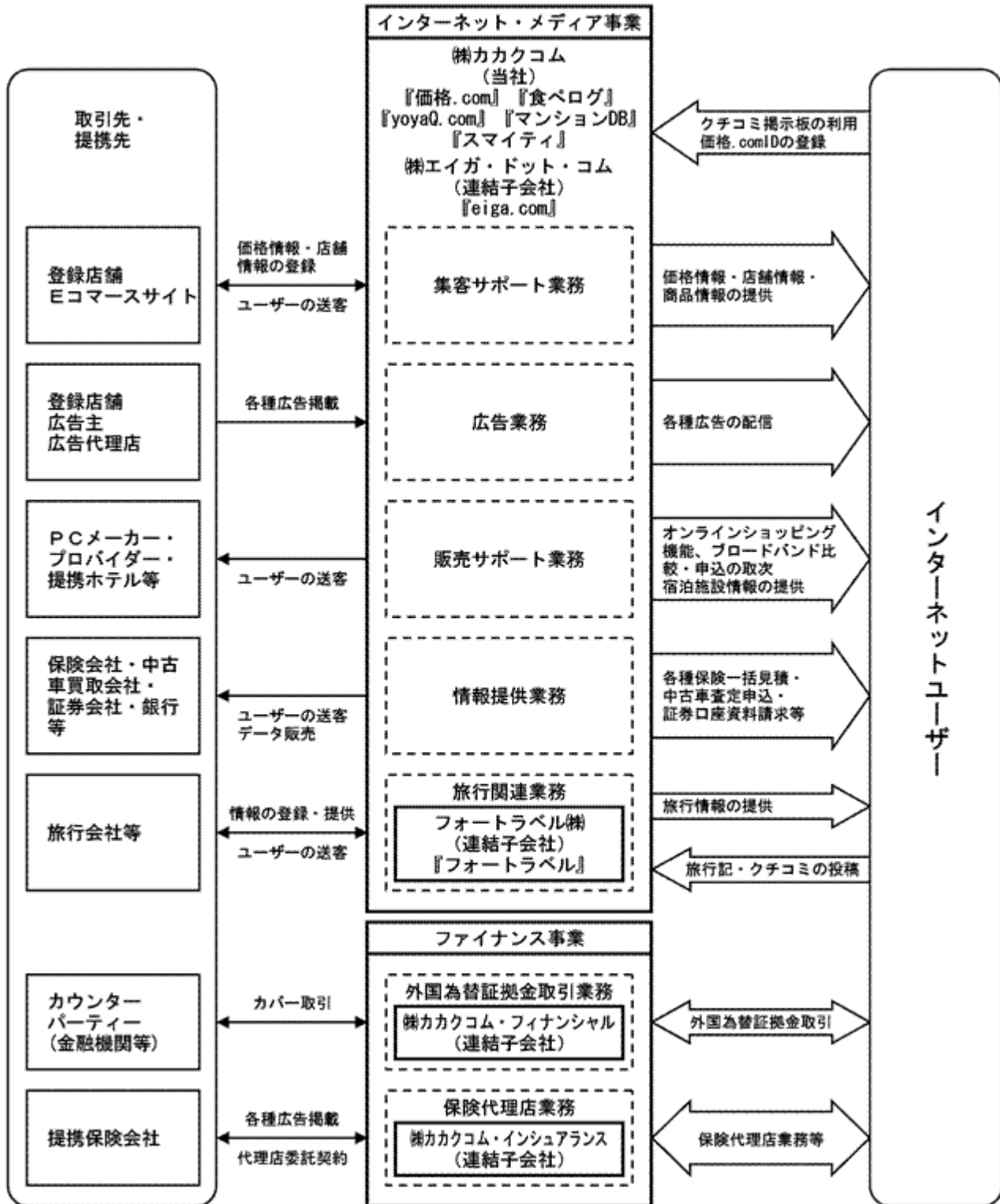
連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルが運営するウェブサイト『kakakuFX』により、外国為替証拠金取引等のオンライントレードサービスを提供しております。

保険代理店業務

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスにおいて、保険代理店業務等のサービスを行っております。

[事業の系統図]

事業の系統図は以下のとおりです。



(注) 当社の親会社でありました㈱デジタルガレージは、平成21年5月25日付で当社が所有してありましたが、親会社に該当しなくなり、当社のその他の関係会社(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)となっております。また当社は、㈱デジタルガレージ及びカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱の持分法適用関連会社となっております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
フォートラベル株式会社 (注)	東京都新宿区	191,125	旅行のクチコミサイト『フォートラベル』運営等	73.7	旅行分野のサービスにおいて、当社の事業領域を補充するとともに、相互に利用者増加を図っている。役員の兼任3名
株式会社カカコム・インシュアランス (注)	東京都港区	105,000	保険代理店業務	100.0	当社が管理業務を受託している。役員の兼任3名
株式会社カカコム・フィナンシャル (注)	東京都渋谷区	150,000	外国為替証拠金取引業務等	100.0	当社が管理業務を受託している。また、当社から運転資金を貸し付けている。役員の兼任5名
株式会社エイガ・ドット・コム	東京都中央区	26,250	総合映画情報サイト『eiga.com』運営等	70.0	当社が管理業務を受託している。役員の兼任4名

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社デジタルガレージ (注) 1、2	東京都渋谷区	1,835,604	ITソリューション事業	(被所有) 20.2	主に当社サイトの広告宣伝業務を行っている。役員の兼任2名
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 (注) 1	大阪府大阪市北区	12,596,508	事業持株会社	(被所有) 20.2	役員の兼任1名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

- 2 「親会社」でありました株式会社デジタルガレージは、平成21年5月25日付で所有しておりました当社株式116,720株のうち58,360株をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に譲渡したことにより議決権の所有比率は20.3%となり、「その他の関係会社」となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット・メディア事業	271(35)
ファイナンス事業	27(2)
合計	298(37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 最近1年間において従業員数が36名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
241(29)	31.7	2.8	6,369

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 最近1年間において従業員数が34名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における景気対策や中国をはじめとした新興国の成長により、一部に景気の持ち直しが見られたものの、本格的な景気回復までには至らず、企業収益の低迷による設備投資の停滞や、低水準の雇用情勢など、全般的には厳しい状況で推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻く環境におきましては、わが国のインターネット利用者は平成21年12月末時点で対前年比317万人増の9,408万人、人口普及率は対前年比2.7ポイント増の78.0%となり、インターネット利用人口は増加し続けております。ブロードバンド契約数は平成21年12月末時点で3,171万契約となり、インターネット利用環境の普及が進んでおります。(総務省調べ)

また、わが国のネットビジネスにおけるB to C E C(消費者向け電子商取引)の市場は、平成21年度で約6兆5,744億円、コンテンツの制作費を除いたインターネット広告市場は平成21年で約6,345億円と推計され、いずれも前期を上回り、順調な市場の拡大が報告されております。(株野村総合研究所調べ)

このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成22年3月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,495万人、携帯電話による月間利用者数約247万人、月間総ページビュー数約9億2,421万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約1,372万人、携帯電話による月間利用者数約208万人、月間総ページビュー数約2億9,340万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』のパソコンによる月間利用者数約345万人、携帯電話による月間利用者数約61万人、月間総ページビュー数約3,417万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約5,114万人、月間総ページビュー数約12億9,450万ページビューとなりました。

なお、本社オフィスの分散を解消し業務効率の向上を図る目的で、当連結会計年度中に本社移転を行ったことから、特別損失として固定資産除却損29百万円、事務所移転費用29百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高13,047百万円(前年同期比34.3%増)、営業利益5,456百万円(前年同期比39.4%増)、経常利益5,465百万円(前年同期比38.8%増)、当期純利益は3,187百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業売上高は12,581百万円(前年同期比37.3%増)、営業利益は5,413百万円(前年同期比41.6%増)となりました。

集客サポート業務、販売サポート業務が大幅な増収・増益となり、その他の業務につきましても売上高・利益とも堅調に推移いたしました。旅行関連業務につきましては、旅行需要の減退により、減収となりましたが、全体として売上高・営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。

[集客サポート業務]

集客サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』の利用者が大幅に増加いたしました。価格比較サービスにおきましては、ユーザー利便性を追及した機能追加や参加ショップの増加等の影響により増収となりました。また、ショッピングサーチサービスにおきましては、掲載商品の増加による情報の充実を強化したことにより増収となりました。

さらに、平成21年4月より当社運営サイト『食べログ』において、飲食店向け有料サービスを開始し、課金レストラン数が順調に増加したことから、増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,167百万円(前年同期比58.8%増)となりました。

[広告業務]

広告業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』の利用者数増加により、同サイトのバナー・テキスト広告、リスティング広告ともに大幅に増加いたしました。さらに、当社運営サイト『食べログ』の広告売上も利用者の増加に伴い増加いたしました。加えて、平成21年7月より、当社運営サイト『スマイティ』の有料サービスが開始されたこと、平成21年4月より子会社(株)エイガ・ドット・コムが連結対象となったことで、増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,992百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

[販売サポート業務]

販売サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』のプロバイダ比較コンテンツにおきまして、サイトのユーザー利便性を向上させたことに加え、高い集客力を背景とした当社独自プランの取扱いにより、当社経由の加入者数が増加いたしました。また、当社運営サイト『yoyaQ.com』におきまして、予約可能な宿泊プラン数が増加し、利用者数が増加したことで、増収となりました。

なお、当社運営の高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』に係わる収益は、予約事業全般への展開を図るという事業方針の転換から、平成21年3月期第3四半期連結会計期間より旅行関連業務から販売サポート業務に計上することに変更いたしております。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,221百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

[情報提供業務]

情報提供業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』における自動車カテゴリの全面リニューアルと、モバイルサイトの強化により、自動車保険比較・見積サービスや中古車検索サービスなどの自動車関連サービスの申込件数が大幅に増加したことにより大幅な増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は797百万円（前年同期比128.1%増）となりました。

[旅行関連業務]

旅行関連業務におきましては、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』の利用者数が増加したものの、国内景気の悪化に加え、新型インフルエンザの流行により旅行需要が急速に落ち込んだことから、旅行商品の取扱高と広告売上高がともに減少いたしました。

なお、当社運営の高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』に係わる収益は、予約事業全般への展開を図るという事業方針の転換から、平成21年3月期第3四半期連結会計期間より旅行関連業務から販売サポート業務に計上することに変更いたしております。

その結果、当連結会計年度の売上高は402百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業売上高は466百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は34百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

外国為替証拠金取引業務は、為替相場の変動が小さく、顧客のアクティビティーが低下したことにより、手数料収入が減少し、減収となりました。一方、保険代理店業務は契約件数が増加し増収となりましたが、ファイナンス事業全体としては減収となりました。

[外国為替証拠金取引業務]

外国為替証拠金取引業務におきましては、連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務において、円ドル相場を中心として為替相場の変動が小さく、当社顧客のアクティビティーが低下したことで、手数料売上は前年同期を下回る水準で推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は186百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

[保険代理店業務]

保険代理店業務におきましては、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険契約、損害保険契約からの収入がともに増加いたしました。生命保険契約におきましては、過年度契約商品からの継続した手数料収入に加え、新規契約獲得数の増加に伴い保険会社からのボーナス収入が増加いたしました。損害保険契約におきましては、コンサルタントによるフォローアップ体制を強化したことで、新規契約に加え、契約更新に伴う需要を獲得し、契約手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は280百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ3,251百万円増加し、9,190百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,111百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益を5,386百万円計上したほか、継続的な事業拡大のための設備投資に伴い減価償却費を367百万円計上した一方で、売上債権が638百万円増加したこと、法人税等の支払が2,029百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は697百万円（前年同期は363百万円の支出）となりました。

これは、主として事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が293百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が267百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は177百万円（前年同期は6百万円の収入）となりました。

これは、配当金の支払が343百万円、新株予約権行使による株式発行による収入が176百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務には生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット・メディア事業	12,581,572	137.3
ファイナンス事業	466,355	85.1
合計	13,047,927	134.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アマゾンジャパン(株)	984,611	10.1	1,848,315	14.2
NECビッグロブ(株)	783,662	8.1	1,507,183	11.6
合計	1,768,273	18.2	3,355,498	25.7

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

(1) 新規事業の展開について

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、総合映画情報サイト『eiga.com』、さらには新築マンションの検索サイト『マンションDB』や、賃貸物件検索サイト『スマイティ』など、様々なウェブサイトにて新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

(2) 経営規模拡大に対応した組織力の強化及び内部統制システムの強化について

当社は、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、内部管理体制強化に取り組んでまいります。

(3) システムのセキュリティ・開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実をさらに進めていくことが求められております。引続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 知的財産権について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等にて商品やサービスの価格比較情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に関らず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれらに抵触していることで費用等が発生するリスクも否定できません。

(2) 運営サイトのコンピュータシステムについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等において、ユーザーに対して一定のサービスを供給するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループはユーザーに対して快適な接続環境を提供するために、サーバー及びソフトウェア等、継続的な設備投資及び経常的な保守管理を行っております。

しかし、下記の事項をはじめとする様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶の影響が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- インターネット通信回線のトラブル
- アクセスの急激な増加
- 自然災害
- 停電
- 人的ミス、怠業または破壊的行為
- コンピュータウィルス

(3) セキュリティの徹底及びユーザーの個人情報の管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール（ 1 ）等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入及びコンピュータウィルス等の外的な要因により、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- 1 ファイアウォールとは、企業内LANなどを外部からの不正侵入から保護する仕組みで、インターネットと企業内LANの間に設置するセキュリティシステムである。

(4) 商標の認知度について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、当社運営サイト『価格.com』等へのアクセス数を増加させるとともに、インターネットショッピング関連のメディアにおいて高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) サイト内の書き込みについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』、『PHOTOHITO(フォトヒト)』や、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャル運営サイト『外為羅針盤』、連結子会社フォトラベル㈱運営サイト『フォトラベル』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営サイト『eiga.com』等において、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「旅行ブログ」等を提供し、他のウェブサイトと比べ有用な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷等に該当する書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が誹謗中傷を書き込み、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 情報提供について

当社運営サイト『価格.com』において、ユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、一部を除き、登録ショップから適時に提供されております。

これら登録ショップから実際の情報を提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社グループは、価格比較サービスを提供する購買支援サイト『価格.com』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、情報提供の方法については他サイトとは大きく異なると認識しております(例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約小売店から直接提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等)。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。

現在、当社は自社の事業領域において先行者メリットを十分に享受し、優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは、今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が現出した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外国為替証拠金取引業務について

連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルが運営する外国為替証拠金取引業務は、金融商品取引法の適用を受けております。(株)カカコム・フィナンシャルは、金融商品取引法及び関連する諸法令に基づいた管理体制の構築を行っておりますが、今後さらなる規制の変更や強化に対して適切な対応がとれない場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、外国為替証拠金取引では、顧客はその必要とする証拠金の額に比べて高い収益を得ることができる半面、同時に大きな損失を発生させる可能性も有しております。このため(株)カカコム・フィナンシャルでは、顧客の損失額が一定の割合以上には拡大しないようにするためにマージンコール(2)やロスカット(3)といった仕組みを設けております。しかし、これらの仕組みが十分に機能し得ない程に為替相場が急激に変動した場合など、顧客にその預け入れた額以上の損失が生じた場合に、発生した不足金を顧客から回収できない可能性があり、その場合には当社グループは顧客に対する債権の全部または一部について、貸し倒れの損失を負う可能性があります。

- 2 マージンコールとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となっている場合に顧客に通知し、その取引が必要とする証拠金水準が維持されるよう、取引高の一部縮小や証拠金の積み増しを促す機能。
- 3 ロスカットとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となった場合に、自動で取引を中断して決済させる機能。

(10) 法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース(以下、「インターネット等」)を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として議論され始めましたが、インターネット等の歴史が浅いこともあり、未だ整備が進んでおりません。また、インターネット等のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であり、他の一般の規制を準用することで、実務上の運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様に、インターネット等の普及とともに、それを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、会社運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応すべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。これら人員の増強が予定通り進まなかった場合や急速な事業環境の変化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産額は17,545百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,606百万円増加いたしました。現金及び預金3,011百万円の増加、外国為替証拠金取引業務における顧客分別金信託820百万円の増加が主な要因となっております。

(負債)

負債の残高は7,445百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,633百万円増加いたしました。ブロードバンド回線取次業務の拡大による買掛金707百万円の増加が主な要因となっております。

(純資産)

純資産は10,100百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,973百万円増加いたしました。利益剰余金2,797百万円の増加が主な要因となっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は13,047百万円（前年同期比34.3%増）となりました。このうちインターネット・メディア事業の売上高は、集客サポート業務、販売サポート業務が大幅な増収・増益となり、その他の業務につきましても売上高・利益ともに堅調に推移したことから、12,581百万円（前年同期比37.3%増）となりました。ファイナンス事業においては、外国為替証拠金取引業務が為替相場の変動幅縮小により手数料収入が減少し減収となり、保険代理店業務は契約件数が増加し増収となりましたものの、全体としての売上高は466百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は2,556百万円（前年同期比48.9%増）となりました。これは主に、事業規模の拡大による新規設備への先行投資やセキュリティ構築のための各種費用発生に加え、プロバイダーからのインセンティブ費用によるものです。また当連結会計年度の販売費及び一般管理費は5,034百万円（前年同期比23.3%増）となりました。これは主に、積極的な採用活動による従業員数の増加に伴う人件費・支払家賃の増加やウェブサイト認知度の向上のための広告宣伝費といった、先行投資的費用によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は5,456百万円（前年同期比39.4%増）となりました。これは主に、インターネット・メディア事業が大幅な増収・増益となったことによるものです。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は8百万円（前年同期比64.2%減）となりました。これは主に受取利息の減少及び株式交付費の減少によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は5,465百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損失は78百万円（前年同期比399.1%増）となりました。これは主に本社移転に伴う固定資産除却損及び事務所移転費用によるものであります。

(当期純利益)

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は3,187百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、580百万円であり、主なものはウェブサイト運営に関するサーバーの購入181百万円及びソフトウェアへの投資299百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具及 び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インターネット・ メディア事業	ネットワーク 関連設備等	67,113	41,021	412,236	48,678	569,049	205

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社建物1940.24㎡は、賃借中のものであります。
3 帳簿価額の「その他」の内容は、ソフトウェア仮勘定であります。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物	器具及 び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
フォートラベル(株)	本社 (東京都 新宿区)	インター ネット・メ ディア事業	ネット ワーク関 連設備等	22,471	5,784	9,576	-	37,832	26
(株)カカコム・ インシュアランス	本社 (東京都 港区)	ファイナ ンス事業	ネット ワーク関 連設備等	3,301	4,189	302	-	7,793	20
(株)カカコム・ フィナンシャル	本社 (東京都 渋谷区)	ファイナ ンス事業	ネット ワーク関 連設備等	-	822	5,086	-	5,908	7
(株)エイガ・ ドット・コム	本社 (東京都 中央区)	インター ネット・メ ディア事業	ネット ワーク関 連設備等	1,791	1,526	-	-	3,318	4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 フォートラベル(株)の本社建物594.05㎡は賃借中であり、
3 (株)カカコム・インシュアランスの本社建物341.76㎡は賃借中であり、
4 (株)カカコム・フィナンシャルの本社建物53.92㎡は賃借中であり、
5 (株)エイガ・ドット・コムの本社建物214.21㎡は賃借中であり、

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネット・メ ディア事業	ネットワー ク関連設備 等	634,752	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,258	288,384	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用して おりません。
計	288,258	288,384		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

第1回新株予約権

平成15年1月6日の株主総会の特別決議に基づく平成15年1月7日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	15	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,667(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月7日～ 平成25年1月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,667 資本組入額 3,334	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第2回新株予約権

平成16年6月25日の株主総会の特別決議に基づく平成16年8月24日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	158	147
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	948(注)1	882(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	167,130(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成23年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 167,130 資本組入額 83,565	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第3回新株予約権

平成16年6月25日の株主総会の特別決議に基づく平成17年2月15日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	8	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142,565(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成23年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142,565 資本組入額 71,283	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第4回新株予約権

平成17年6月28日の株主総会の特別決議に基づく平成18年3月22日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	291	281
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,746(注)1	1,686(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	241,020(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日～ 平成24年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 241,020 資本組入額 120,510	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	159	47,204	3,180	429,950	3,180	601,669
平成17年11月18日 (注)2	94,408	141,612		429,950		601,669
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	1,521	143,133	27,214	457,164	27,214	628,884
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	186	143,319	22,124	479,289	22,124	651,008
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	615	143,934	69,774	549,064	69,774	720,783
平成20年7月1日 (注)3	143,424	287,358		549,064		720,783
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	900	288,258	88,793	637,858	88,793	809,577

(注)1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2 株式分割(1:3)

3 株式分割(1:2)

4 平成22年4月1日から平成22年5月31日までに、新株予約権の行使により、発行済株式総数が126株、資本金が12,745千円及び資本準備金が12,745千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	41	51	153	8	5,415	5,700	
所有株式数 (株)		75,863	3,483	117,492	64,826	9	26,585	288,258	
所有株式数の 割合(%)		26.32	1.21	40.76	22.49	0.00	9.22	100.0	

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪市北区梅田2-5-25	58,360	20.24
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	58,360	20.24
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,443	7.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,964	6.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	15,261	5.29
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 みずほコーポレート銀行 証券決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	13,356	4.63
ザ バンク オブ ニューヨーク ノント リーテー ジャスデツク アカウント (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREE T, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,376	2.21
ステート ストリート バンク アンド ト ラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,159	1.44
マサ ジャパニーズ エクイテイ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,641	1.26
ステート ストリート バンク アンド ト ラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	3,457	1.19
計		203,377	70.55

(注) 1 前事業年度末において主要株主でなかったカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社は、当事業年度末
では主要株主となっております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,933株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,748株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	15,261株

- 3 次の各法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセットマネジメント株式会社から平成21年11月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書及び平成21年12月4日付で関東財務局長に提出された訂正報告書により、平成21年11月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	18,532	6.44
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	380	0.13

フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエムエフアール エルエルシーから平成22年2月25日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成22年2月18日現在で以下のとおり所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	30,910	10.73
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	2,188	0.76

インベスコ投信投資顧問株式会社から平成20年12月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成20年11月28日現在で以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末日時点実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の写しの内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー25階	13,779	4.79

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,258	288,258	
単元未満株式			
発行済株式総数	288,258		
総株主の議決権		288,258	

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年1月6日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年1月6日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年1月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 7名 当社従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 8名 当社従業員 39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、平成17年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員112名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開と経営体質の強化をともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っております。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であります。

かかる基本方針のもと、当期の年間配当としましては、1株につき1,600円の普通配当に、1株につき800円の本社移転記念配当を加え、期末配当金を合計2,400円と決定いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	691,819	2,400

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
最高(円)	1,180,000 604,000	511,000	685,000	675,000 395,000	409,000
最低(円)	780,000 353,000	297,000	240,000	505,000 231,000	282,200

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	349,000	345,000	367,000	363,500	360,500	358,500
最低(円)	306,000	282,200	311,000	325,000	328,500	336,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	林 郁	昭和34年12月26日生	平成7年8月 (株)デジタルガレージ設立 代表取締役 C E O 平成14年7月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役会長(現任) 平成16年11月 (株)デジタルガレージ代表取締役C E O グループC E O(現任) 平成18年8月 (株)C G Mマーケティング代表取締役社 長(現任) 平成21年6月 (株)D G インキュベーション代表取締役 会長(現任) 平成21年7月 (株)D G モバイル代表取締役社長(現 任)	(注)1	132
代表取締役	社長	田中 実	昭和37年5月6日生	昭和61年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成13年9月 (株)デジタルガレージ入社 平成14年7月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役C F O 平成17年1月 フォートラベル(株)監査役 平成17年4月 (株)カカコム・インシュアランス監査 役 平成17年7月 当社取締役副社長 平成17年12月 (株)カカコム・フィナンシャル代表取 締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 (株)カカコム・フィナンシャル取締役 (現任) 平成19年4月 フォートラベル(株)取締役(現任) 平成19年4月 (株)エイガ・ドット・コム取締役(現 任) 平成22年5月 (株)カカコム・インシュアランス取締 役(現任)	(注)1	3,166
取締役	事業推進 本部長	畑 彰之介	昭和49年1月10日生	平成11年4月 日本たばこ産業(株)入社 平成13年12月 当社入社 平成15年4月 当社営業部長 平成17年7月 当社執行役員第三事業部長 平成18年5月 当社執行役員プロダクト本部長 平成18年6月 当社取締役プロダクト本部長 平成19年4月 フォートラベル(株)取締役 平成19年4月 (株)エイガ・ドット・コム取締役(現 任) 平成20年1月 (株)カカコム・フィナンシャル取締役 (現任) 平成21年4月 当社取締役営業本部長 平成22年4月 当社取締役事業推進本部長(現任)	(注)1	3
取締役	価格.com 本部長	内田 陽介	昭和52年2月28日生	平成12年4月 三菱商事(株)入社 平成15年11月 当社入社コンテンツ部G M 平成16年6月 (有)コアプライス(現 (株)カカコム・ インシュアランス)取締役(現任) 平成17年7月 当社執行役員第一事業部長 平成18年5月 当社執行役員サービス本部長 平成18年6月 当社取締役サービス本部長 平成18年12月 フォートラベル(株)取締役 平成21年4月 当社取締役価格.com本部長(現任)	(注)1	450

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		家 氏 太 造	昭和36年10月27日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成13年9月 平成17年6月 平成20年7月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年6月	(株)博報堂入社 (株)デジタルガレージ入社 同社取締役 当社取締役(現任) (株)エイガ・ドット・コム取締役(現任) (株)カカコム・インシュアランス取締役(現任) (株)カカコム・フィナンシャル取締役(現任) フォートラベル(株)取締役(現任)	(注)1	
取締役		藤 原 謙 次	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成6年6月 平成14年5月 平成15年6月 平成19年3月 平成20年1月 平成20年7月 平成20年9月 平成21年6月	(株)主婦の店ダイエー(現(株)ダイエー)入社 同社取締役 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ(現(株)ローソン)代表取締役社長 同社代表取締役会長 (株)ファンケル代表取締役社長 同社代表取締役会長 (株)スリーウィン取締役会長 (株)SBS取締役(現任) (株)デジタルガレージ取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	8
取締役	経営企画 部長	上 村 はじめ	昭和48年2月19日生	平成11年10月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年7月 平成17年12月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年6月	センチュリー監査法人(現 あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 当社入社 当社経営企画室長 (株)カカコム・フィナンシャル監査役(現任) 当社執行役員経営企画室長 (株)エイガ・ドット・コム取締役(現任) 当社執行役員経営企画部長兼企画室長 フォートラベル(株)監査役(現任) 当社上席執行役員経営企画部長兼COO室長 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)1	
取締役	価格.com本 部ショッピ ングメディ ア部長	結 城 晋 吾	昭和50年5月13日生	平成11年4月 平成16年3月 平成17年7月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年5月 平成21年4月 平成22年6月	伊藤忠テクノサイエンス(株)(現 伊藤忠テクノソリューションズ(株))入社 当社入社 当社第一事業部部長 当社執行役員ブランドマーケティング部長 当社執行役員プロダクト本部ショッピングメディア部長 当社上席執行役員プロダクト本部ショッピングメディア部長 当社上席執行役員価格.com本部ショッピングメディア部長 当社取締役価格.com本部ショッピングメディア部長(現任)	(注)1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		松本 大	昭和38年12月19日生	昭和62年4月	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社	(注) 1	
				平成2年4月	ゴールドマン・サックス証券会社入社		
				平成6年11月	同社東京支店常務取締役		
				平成6年11月	ゴールドマン・サックス・グループ、L.P.ゼネラルパートナー		
				平成10年11月	同社リミテッド・パートナー		
				平成11年4月	(株)マネックス(旧マネックス証券(株)) 代表取締役		
				平成16年8月	マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)(現 マネックスグループ(株)) 代表取締役社長(現任)		
				平成16年8月	日興ビーンズ証券(株)(現マネックス証券(株))取締役		
				平成17年5月	マネックス・ビーンズ証券(株)(現マネックス証券(株))代表取締役社長(現任)		
				平成20年6月	(株)東京証券取引所グループ取締役(現任)		
				平成20年6月	(株)新生銀行取締役(現任)		
				平成22年6月	当社取締役(現任)		
取締役		増田 宗昭	昭和26年1月20日生	昭和60年9月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)設立 代表取締役社長	(注) 1	
				平成3年10月	V C Jコーポレーション(株)取締役(現任)		
				平成8年10月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役会長		
				平成11年4月	同社代表取締役社長		
				平成17年6月	日本出版販売(株)取締役(現任)		
				平成20年6月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役社長兼CEO(現任)		
				平成21年9月	(株)デジタルガレージ取締役(現任)		
				平成22年6月	当社取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		小堀晴司	昭和22年10月17日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成15年6月	山種証券(株)(現SMBCFレンド証券(株))入社 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)2	5	
監査役		早川吉春	昭和23年2月23日生	昭和48年8月 昭和60年4月 平成4年1月 平成9年11月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成21年6月	公認会計士登録 中央クーパース・アンド・ライブランドコンサルティング(株)代表取締役 中央監査法人業務本部担当代表社員 霞エンパワーメント研究所代表(現職) キーコーヒー(株)監査役 (株)UFJホールディングス(現(株)三菱UFJフィナンシャルグループ)監査役 (株)三菱東京UFJ銀行監査役 三井不動産(株)取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		都甲和幸	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 昭和58年3月 平成2年7月 平成13年9月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人三優会計社(現三優監査法人)入所 同監査法人代表社員 都甲公認会計士事務所開設 所長(現任) (株)RTBコンサルティング設立 代表取締役(現任) 当社監査役(現任) (株)大戸屋取締役(現任) (株)エクセル監査役(現任)	(注)3		
監査役		高野利雄	昭和18年4月18日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成11年12月 平成12年11月 平成13年11月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年3月 平成22年6月	札幌地検検事 甲府地検検事正 最高検刑事部長 東京地検検事正 仙台高検検事長 名古屋高検検事長 退官 弁護士登録 財団法人国際研修協力機構理事長 放送倫理・番組向上機構顧問(現任) 年金記録確認中央第三者委員会委員長代理(現任) 財団法人国際研修協力機構理事長退任 当社監査役(現任)	(注)4		
計								3,768

- (注) 1 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 取締役の松本大、増田宗昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6 監査役の早川吉春、都甲和幸、高野利雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業を、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員ひいては社会全体の共栄を目指すべき存在であり、またこれにより企業価値が継続的に増大するとの認識を有しております。そしてその達成のため、社会的に有用なサービスを創出するとともに、各ステークホルダーとの関係強化及び経営統治機能の充実に努めることが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最重要項目と位置付けております。また、経営統治機能の充実に努めるため、各ステークホルダーへの適正かつタイムリーなディスクロージャーに努めてまいります。

企業統治の体制

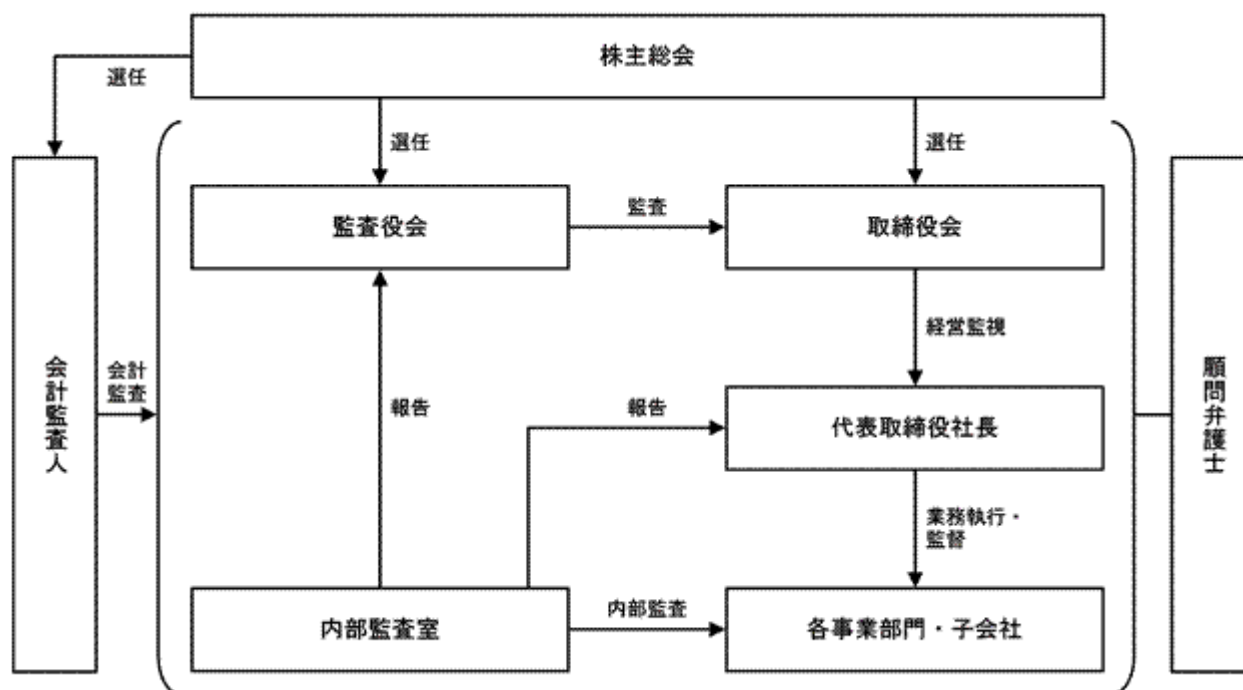
ア 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役10名（社外取締役2名）により構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の状況を監督しております。また、当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（社外監査役3名）の計4名により構成されております。監査役は、取締役会の他、重要な会議への出席や重要書類の閲覧等により経営の監視を行っております。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会において、社外取締役2名及び社外監査役3名が出席しており、外部からの監視及び監督機能となっております。また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、監査体制は適正に保たれていると考えております。そして、内部監査室は内部監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているかを定期的に検証しており、その改善に努めております。以上より、業務執行及び経営の監督が有効かつ効率的に機能するとの認識のもと現在の企業統治の体制を採用しております。

イ 当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組み

平成22年6月25日現在における当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



ウ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施しております。また、これらの内容を諸規程として定め、その徹底を図っております。さらに、内部監査室主導で内部監査を実施し、所定の内部統制が有効に機能しているかを定期的に検証するとともに、絶えずその改善・強化に努めております。

諸法規等へのコンプライアンスに関しては、法務室が動向を把握し、また顧問弁護士等の外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。

エ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（室長を含めて4名体制）が内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として運営しております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っております。監査役と内部監査室は定期的に会合を持つことで連携し、効果的な監査を行うことに努めております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名のほか、公認会計士の資格を有し、財務及び会計等に関する相当程度の知見を有する社外監査役において、年次の監査計画に基づき実施しております。

また、監査役と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。具体的には監査役と会計監査人の間では、半期に一度、定期的な会合が開催されており、監査上の問題点の有無や今後の課題に関して意見の交換等が行われております。また、必要に応じて随時会合が行われる体制を有しております。

オ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：水上亮比呂、三富康史
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士2名、会計士補等5名、その他3名

カ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報セキュリティに重点を置き、これに関しては情報セキュリティを確保するためのルールの整備・運用を推進しており、また個人情報保護法等の法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めております。具体的には、社員への情報セキュリティ教育、提供する製品やサービスへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。今後も情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

キ 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	168,349	168,349				8
監査役 (社外監査役を除く)	8,850	8,850				1
社外役員	32,100	32,100				5

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は10名(うち社外取締役は2名) 監査役は4名(うち社外監査役は3名)であります。上記取締役及び監査役の支給人員と相違しておりますのは、平成21年6月24日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名が含まれていること、無報酬の取締役が3名(うち社外取締役1名)、監査役が1名在任しているためであります。
2. 役員ごとの報酬等につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
3. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成12年5月26日開催の臨時株主総会において月額30万円以内と決議しております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成12年5月26日開催の臨時株主総会において月額10万円以内と決議しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

ア 社外取締役及び社外監査役との關係

松本大氏は、平成22年6月25日開催の第13回定時株主総会において新たに選任されました。

同氏は、マネックスグループ㈱代表取締役社長や㈱東京証券取引所グループ取締役としての経験に基づく見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたいため、社外取締役に選任しております。

増田宗昭氏は、平成22年6月25日開催の第13回定時株主総会において新たに選任されました。

同氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱の代表取締役社長としての経験に基づく見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたいため、社外取締役に選任しております。なお、同氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱の代表取締役社長兼CEO及び㈱デジタルガレージの社外取締役であり、両社はいずれも当社の大株主であるとともに、当社のその他の関係会社であります。

早川吉春氏は、公認会計士としての専門的知識や、経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

都甲和幸氏は、公認会計士としての専門的知識や、経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

高野利雄氏は、平成22年6月25日開催の第13回定時株主総会において新たに選任されました。

同氏は、弁護士としての専門的知識や経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただきたいため、社外監査役に選任しております。

イ 取締役会及び監査役会への出席状況ならびに発言状況

監査役早川吉春氏は、平成21年6月24日就任以降に開催された取締役会13回のうち11回に出席し、また、同じく開催の監査役会7回中6回に出席いたしました。公認会計士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

監査役都甲和幸氏は平成21年6月24日就任以降に開催された取締役会13回全てに出席し、また、同じく開催の監査役会7回全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

ア 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に該当する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。

ウ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 1

貸借対照表計上額の合計額 1百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

ウ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

エ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,666	4,350	27,580	500
連結子会社	15,250	3,030	6,787	
計	41,916	7,380	34,367	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務」についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握した上で正しく社内の会計処理に係る規程等に反映させ、適正に連結財務諸表等を作成・開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また企業会計基準委員会の主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,024,589	9,036,397
顧客分別金信託	1 2,852,000	1 3,672,000
受取手形及び売掛金	1,752,603	2,409,373
貯蔵品	10,251	9,792
繰延税金資産	179,184	248,072
その他	562,015	571,594
貸倒引当金	10,667	11,444
流動資産合計	11,369,975	15,935,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,415	115,130
減価償却累計額	17,234	10,725
建物（純額）	54,180	104,404
器具及び備品	430,733	608,613
減価償却累計額	272,227	363,476
器具及び備品（純額）	158,505	245,137
その他	5,790	18,489
有形固定資産合計	218,476	368,031
無形固定資産		
のれん	530,098	463,873
ソフトウェア	377,821	427,202
その他	69,647	48,755
無形固定資産合計	977,566	939,830
投資その他の資産		
投資有価証券	2 93,524	1,786
保証金	265,109	265,387
繰延税金資産	8,186	20,131
その他	15,843	25,191
貸倒引当金	10,039	10,542
投資その他の資産合計	372,623	301,955
固定資産合計	1,568,667	1,609,817
資産合計	12,938,643	17,545,603

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,189	1,119,083
未払金	289,948	479,807
未払法人税等	1,186,423	1,456,323
未払消費税等	158,875	142,454
預り保証金	3,434,036 ₃	3,870,758 ₃
賞与引当金	177,141	195,681
その他	85,430	123,060
流動負債合計	5,743,044	7,387,170
固定負債		
繰延税金負債	56,950	49,304
その他	11,881	8,781
固定負債合計	68,831	58,085
負債合計	5,811,876	7,445,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,064	637,858
資本剰余金	998,919	1,087,713
利益剰余金	5,444,148	8,241,475
株主資本合計	6,992,132	9,967,047
少数株主持分	134,634	133,299
純資産合計	7,126,767	10,100,347
負債純資産合計	12,938,643	17,545,603

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,713,244	13,047,927
売上原価	1,716,522	2,556,443
売上総利益	7,996,722	10,491,483
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	972,003	1,263,981
代理店手数料	236,267	309,504
貸倒引当金繰入額	14,073	4,229
役員報酬	274,159	329,614
給料及び手当	894,943	1,118,268
賞与	101,760	124,550
賞与引当金繰入額	134,750	149,249
法定福利費	168,105	194,334
支払手数料	536,311	611,882
地代家賃	194,062	312,964
減価償却費	19,910	27,354
のれん償却額	130,673	103,198
その他	405,347	485,387
販売費及び一般管理費合計	4,082,369	5,034,520
営業利益	3,914,352	5,456,963
営業外収益		
受取利息	24,052	7,494
その他	2,733	2,167
営業外収益合計	26,785	9,662
営業外費用		
支払利息	127	196
株式交付費	4,164	1,373
その他	57	49
営業外費用合計	4,348	1,620
経常利益	3,936,790	5,465,005
特別利益		
固定資産受贈益	1,404	-
投資有価証券売却益	4,011	-
特別利益合計	5,415	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 4,970	1 29,464
固定資産売却損	2 1,700	2 148
事務所移転費用	6,258	29,159
投資有価証券評価損	-	10,887
投資有価証券清算損	2,865	-
減損損失	-	3 9,173
特別損失合計	15,796	78,833
税金等調整前当期純利益	3,926,409	5,386,172
法人税、住民税及び事業税	1,713,810	2,288,535
法人税等調整額	79,960	88,479
法人税等合計	1,633,849	2,200,056
少数株主利益又は少数株主損失()	20,809	908
当期純利益	2,271,750	3,187,024

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,289	549,064
当期変動額		
新株の発行	69,774	88,793
当期変動額合計	69,774	88,793
当期末残高	549,064	637,858
資本剰余金		
前期末残高	929,145	998,919
当期変動額		
新株の発行	69,774	88,793
当期変動額合計	69,774	88,793
当期末残高	998,919	1,087,713
利益剰余金		
前期末残高	3,301,385	5,444,148
当期変動額		
剰余金の配当	128,987	344,829
当期純利益	2,271,750	3,187,024
連結範囲の変動	-	44,868
当期変動額合計	2,142,763	2,797,326
当期末残高	5,444,148	8,241,475
株主資本合計		
前期末残高	4,709,820	6,992,132
当期変動額		
新株の発行	139,549	177,587
剰余金の配当	128,987	344,829
当期純利益	2,271,750	3,187,024
連結範囲の変動	-	44,868
当期変動額合計	2,282,312	2,974,914
当期末残高	6,992,132	9,967,047
少数株主持分		
前期末残高	113,688	134,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,946	1,334
当期変動額合計	20,946	1,334
当期末残高	134,634	133,299

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,823,508	7,126,767
当期変動額		
新株の発行	139,549	177,587
剰余金の配当	128,987	344,829
当期純利益	2,271,750	3,187,024
連結範囲の変動	-	44,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,946	1,334
当期変動額合計	2,303,258	2,973,580
当期末残高	7,126,767	10,100,347

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,926,409	5,386,172
減価償却費	339,930	367,235
減損損失	-	9,173
のれん償却額	130,673	103,198
賞与引当金の増減額（ は減少）	60,245	18,539
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,601	1,279
受取利息	24,052	7,494
為替差損益（ は益）	229	501
支払利息	127	196
株式交付費	4,164	1,373
投資有価証券評価損益（ は益）	-	10,887
投資有価証券清算損	2,865	-
投資有価証券売却損益（ は益）	4,011	-
固定資産売却損益（ は益）	1,700	148
固定資産除却損	4,970	29,464
固定資産受贈益	1,404	-
事務所移転費用	6,258	29,159
売上債権の増減額（ は増加）	496,860	638,614
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,994	459
仕入債務の増減額（ は減少）	82,489	707,894
未払消費税等の増減額（ は減少）	83,649	17,856
未払金の増減額（ は減少）	13,740	163,055
前受金の増減額（ は減少）	1,665	5,324
その他	93,845	38,926
小計	4,227,454	6,130,170
利息及び配当金の受取額	25,247	10,194
利息の支払額	127	199
法人税等の支払額	1,296,466	2,029,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,956,108	4,111,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60,000	-
有形固定資産の取得による支出	143,187	293,466
無形固定資産の取得による支出	199,180	267,421
投資有価証券の取得による支出	7,350	-
投資有価証券の売却による収入	4,860	-
敷金及び保証金の差入による支出	78,728	136,713
その他	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,579	697,599

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額（は減少）	-	10,000
株式の発行による収入	135,384	176,213
配当金の支払額	128,747	343,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,637	177,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	501
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,599,395	3,236,341
現金及び現金同等物の期首残高	3,339,806	5,939,201
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	14,839
現金及び現金同等物の期末残高	5,939,201	9,190,382

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 フォートラベル㈱ ㈱カカコム・インシュアランス ㈱カカコム・フィナンシャル</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱エイガ・ドット・コム 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 フォートラベル㈱ ㈱カカコム・インシュアランス ㈱カカコム・フィナンシャル ㈱エイガ・ドット・コム 前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱エイガ・ドット・コムは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱エイガ・ドット・コム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の会計年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 貯蔵品 主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）に ついては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物..... 8～23年 器具及び備品..... 4～15年 無形固定資産（リース資産を除く） のれんについて、効果の発現する見積り 期間（5～10年）にわたり償却してあり ます。また、自社利用のソフトウェアにつ いて、社内における利用可能期間（3～ 5年）に基づく定額法を採用してありま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるた め、支給見込額のうち、当連結会計年度の 負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 広告売上の計上基準について 広告主からの受注金額を売上高として 計上し、広告代理店に支払う販売手数料 を、代理店手数料として計上してありま す。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 広告売上の計上基準について 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及 び負債の評価に関す る事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全 面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれ んの償却に関する事 項	のれんについては、効果の発現する見積り期 間（5～10年）にわたり償却してあります。	同左
7 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」に変更しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差損」の金額は54千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金の差入による支出」は76,128千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(分別保管預金) 85,387千円 顧客分別金信託 2,852,000千円</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 80,850千円</p> <p>3. 預り保証金は、(株)カカコム・フィナンシャルが行なうファイナンス事業における外国為替証拠金取引業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p>	<p>1. 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>顧客分別金信託 3,672,000千円</p> <p>2.</p> <p>3. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
<p>1. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 397千円 器具及び備品 3,026千円 ソフトウェア 682千円 ソフトウェア仮勘定 864千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 1,700千円</p> <p>3.</p>	<p>1. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 21,795千円 器具及び備品 7,136千円 ソフトウェア 532千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 148千円</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイト運営用ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td>(株)カカコム (東京都渋谷区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当社の運営しておりますサイトの一つにつき、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該サイトに係る資産グループにつき減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,173千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,173千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループの運営するサイトに係るソフトウェアについては、当該サイト、もしくはそのカテゴリを単位とした区分に従ってグループ化しております。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額としては使用価値を用いておりますが、当該サイトの廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p>	用途	種類	場所	サイト運営用ソフトウェア	ソフトウェア	(株)カカコム (東京都渋谷区)	ソフトウェア	9,173千円	計	9,173千円
用途	種類	場所									
サイト運営用ソフトウェア	ソフトウェア	(株)カカコム (東京都渋谷区)									
ソフトウェア	9,173千円										
計	9,173千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,319	144,039		287,358

(注) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加	615株
平成20年7月1日付け株式分割による増加	143,424株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128,987	900	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344,829	1,200	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	287,358	900		288,258

（注）普通株式の増加数は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	344,829	1,200	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	691,819	2,400	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,024,589千円	現金及び預金勘定 9,036,397千円
顧客分別金信託 2,852,000千円	顧客分別金信託 3,672,000千円
顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの 2,852,000千円	顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの 3,518,014千円
分離保管預金 85,387千円	現金及び現金同等物 9,190,382千円
現金及び現金同等物 5,939,201千円	

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により調達しております。

また、当社の連結子会社である(株)カカコム・フィナンシャルは、顧客との相対取引による外国為替証拠金取引、貴金属証拠金取引及びオプション取引(以下「外国為替証拠金取引等」)を行っております。当該取引により生じるリスクを回避するために、カバー取引としてカウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引等を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、顧客との相対取引による外国為替証拠金取引等においては、為替相場の急激な変動等により顧客に生じる損失額が、(株)カカコム・フィナンシャルに預託した証拠金額を超える可能性があります。そのような場合に顧客に対する金銭債権が生じることによる信用リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(カウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引等)を利用してヘッジしております。

カウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引等においては、(株)カカコム・フィナンシャルの行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(株)カカコム・フィナンシャルの行う顧客との相対取引による外国為替証拠金取引等においては、顧客の未実現損失が証拠金に対して一定の割合に達すると、未決済ポジションを強制的に決済する「ロスカットルール」を採用しており、信用リスクの発生を未然に防止しております。また、顧客との取引が成立次第、これに対するカバー取引がシステムで即時自動的に実行されております。

カウンターパーティーとの相対取引による外国為替証拠金取引等においては、信用度の高い金融機関及び金融商品取引業者を取引先として選定しており、信用状況の変化等についても適宜把握を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

(株)カカコム・フィナンシャルの行う外国為替証拠金取引等の執行・管理については、外国為替ポジションの状況や売買損益等の確認を日次で行うほか、管理部門においても同様に確認作業を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,036,397	9,036,397	-
(2) 顧客分別金信託	3,672,000	3,672,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	2,409,373	2,409,373	-
資産計	15,117,771	15,117,771	-
(1) 買掛金	1,119,083	1,119,083	-
(2) 未払法人税等	1,456,323	1,456,323	-
(2) 預り保証金	3,870,758	3,870,758	-
負債計	6,446,165	6,446,165	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客からの要求に応じて当社グループが支払義務を負う預り保証金に応じて、毎営業日に差替えを行っているため、連結決算日に要求された場合における引出額(帳簿価額)を時価とみなしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 預り保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,036,397	-	-	-
顧客分別金信託	3,672,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,409,373	-	-	-
合計	15,117,771	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	12,674
合計	12,674

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	<p>当社は、顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。また、当該取引により生じるリスクをヘッジするために、カウンターパーティーとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>顧客との外国為替証拠金取引は、当社が配信する為替レートに対するインターネットを通じた注文の受付・受諾により成立します。顧客との取引により生じる当社ポジションについては、即時にカウンターパーティーに対してカバー取引を実施し、自己のポジションを持たないよう管理しております。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等により顧客に生じる損失額が、当社に預託した証拠金額を超える可能性があり、そのような場合、顧客に対する金銭債権が生じることによる信用リスクが発生します。</p> <p>カウンターパーティーとの外国為替証拠金取引においては、当社の行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。</p>
(4) 取引に係るリスクの管理体制	<p>顧客の信用リスクに関しては、顧客の未実現損失が証拠金に対して一定の割合に達すると、未決済ポジションを強制的に決済する「ロスカットルール」を採用しており、信用リスクの発生を未然に防止しております。</p> <p>カバー取引先の信用リスクに関しては、信用度の高い金融機関及び金融商品取引業者をカウンターパーティーとして選定しており、信用状況の変化等についても適宜把握を行っております。</p> <p>カバー取引は、顧客取引が発生次第システムで自動的に実行されております。さらに業務部門において、ポジションの状況や売買損益等の確認を日次で行うほか、管理部門においても同様に確認作業を実施しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引					
売建	通貨	13,038,244		12,700,378	337,865
買建		13,035,488		12,700,378	335,110
合計		26,073,732		25,400,757	2,755

(注) 時価の算定方法については、当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引					
売建		18,574,508		171,800	171,800
買建		18,568,752		166,044	166,044
オプション取引					
売建	通貨				
プット		85,672		109	109
コール		55,274		435	435
買建					
プット		85,672		109	109
コール		55,274		435	435
合計		37,425,153		5,755	5,755

(注) 時価の算定方法については、外国為替証拠金取引において、当連結会計年度末の直物為替相場により算定しており、通貨オプション取引においては、カウンターパーティが配信するオプションレートにより算定しております。

なお、外国為替証拠金取引については、従来は外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額

を時価として表示しておりましたが、当連結会計年度末より外貨建の契約額に当連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額と円相場の契約額の差額を時価として表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社である㈱カカコム・フィナンシャルは平成20年7月1日より確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社である㈱カカコム・フィナンシャルは平成20年7月1日より、同じく連結子会社である㈱カカコム・インシュアランスは平成21年10月1日より確定拠出年金制度を採用しております。
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 16,120千円	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 37,627千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 25名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 39名	当社従業員 10名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 83名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 5,250株	普通株式 1,266株	普通株式 135株	普通株式 1,500株
付与日	平成15年1月24日	平成16年8月24日	平成17年2月15日	平成18年3月22日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年1月7日～平成25年1月6日	平成18年6月26日～平成23年6月25日	平成18年6月26日～平成23年6月25日	平成19年6月29日～平成24年6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（フォートラベル株）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 16名	取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名	従業員 6名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 3,794株	普通株式 458株	普通株式 310株	普通株式 140株
付与日	平成18年12月15日	平成19年4月20日	平成19年4月20日	平成19年9月13日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員（出向社員を含む）の地位にあることを要する。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成18年12月15日～平成20年12月11日	平成19年4月20日～平成21年4月17日	平成19年4月20日～平成21年4月17日	平成19年9月13日～平成21年9月13日
権利行使期間	平成20年12月12日～平成27年12月11日	平成21年4月18日～平成28年4月17日	平成21年4月18日～平成28年4月17日	平成21年9月14日～平成28年9月13日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 4名	従業員 2名	従業員 11名	従業員 5名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 99株	普通株式 81株	普通株式 453株	普通株式 510株
付与日	平成20年1月31日	平成20年1月31日	平成20年6月23日	平成21年1月16日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員(出向社員を含む)の地位にあることを要する。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成20年1月31日～平成22年1月31日	平成20年1月31日～平成22年1月31日	平成20年6月23日～平成22年6月23日	平成21年1月16日～平成23年1月16日
権利行使期間	平成22年2月1日～平成29年1月31日	平成22年2月1日～平成29年1月31日	平成22年6月24日～平成29年6月23日	平成23年1月17日～平成30年1月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. ストック・オプションの数

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
期首	150	1,638	132	2,622
権利確定				
権利行使		372	66	282
失効				90
未行使残	150	1,266	66	2,250

連結子会社（フォートラベル株）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前（株）				
期首	3,081	413	310	115
付与				
失効	720	30		
権利確定				
未確定残	2,361	383	310	115
権利確定後（株）				
期首				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前（株）				
期首	99	81		
付与			453	510
失効		60		
権利確定				
未確定残	99	21	453	510
権利確定後（株）				
期首				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

b. 単価情報
提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	6,667	167,130	142,565	241,020
行使時平均株価(円) (注)		297,911	324,727	315,287
付与日における公正な評価単価(円)				

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成16年2月20日付の株式分割(1株につき5株)、平成17年11月18日付の株式分割(1株につき3株)及び平成20年7月1日付の株式分割(1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

連結子会社(フォートラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	175,000	175,000	175,000	176,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円)	176,000	176,000	180,000	180,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において連結子会社フォートラベル株が付与したStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下の通りであります。

(1) 主な基礎数値及び見積方法

a. 第7回及び第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法

付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

1株当たりの評価額 180,000円

株式の評価は、類似会社比準法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の行使価格 180,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、Stock・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

3 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 25名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 39名	当社従業員 10名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 83名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 5,250株	普通株式 1,266株	普通株式 135株	普通株式 1,500株
付与日	平成15年1月24日	平成16年8月24日	平成17年2月15日	平成18年3月22日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年1月7日～平成25年1月6日	平成18年6月26日～平成23年6月25日	平成18年6月26日～平成23年6月25日	平成19年6月29日～平成24年6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（フォートラベル株）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 16名	取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名	従業員 6名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 3,794株	普通株式 458株	普通株式 310株	普通株式 140株
付与日	平成18年12月15日	平成19年4月20日	平成19年4月20日	平成19年9月13日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員（出向社員を含む）の地位にあることを要する。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成18年12月15日～平成20年12月11日	平成19年4月20日～平成21年4月17日	平成19年4月20日～平成21年4月17日	平成19年9月13日～平成21年9月13日
権利行使期間	平成20年12月12日～平成27年12月11日	平成21年4月18日～平成28年4月17日	平成21年4月18日～平成28年4月17日	平成21年9月14日～平成28年9月13日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 4名	従業員 2名	従業員 11名	従業員 5名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 99株	普通株式 81株	普通株式 453株	普通株式 510株
付与日	平成20年1月31日	平成20年1月31日	平成20年6月23日	平成21年1月16日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員(出向社員を含む)の地位にあることを要する。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成20年1月31日～平成22年1月31日	平成20年1月31日～平成22年1月31日	平成20年6月23日～平成22年6月23日	平成21年1月16日～平成23年1月16日
権利行使期間	平成22年2月1日～平成29年1月31日	平成22年2月1日～平成29年1月31日	平成22年6月24日～平成29年6月23日	平成23年1月17日～平成30年1月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. ストック・オプションの数

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
期首	150	1,266	66	2,250
権利確定				
権利行使	60	318	18	504
失効				
未行使残	90	948	48	1,746

連結子会社（フォートラベル株）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前（株）				
期首	2,361	383	310	115
付与				
失効	104	75		40
権利確定				
未確定残	2,257	308	310	75
権利確定後（株）				
期首				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前（株）				
期首	99	21	453	510
付与				
失効			240	30
権利確定				
未確定残	99	21	213	480
権利確定後（株）				
期首				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

b. 単価情報
提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	6,667	167,130	142,565	241,020
行使時平均株価(円) (注)	314,000	353,236	340,000	346,226
付与日における公正な評価単価(円)				

(注) 権利行使価格については、平成16年2月20日付の株式分割(1株につき5株)、平成17年11月18日付の株式分割(1株につき3株)及び平成20年7月1日付の株式分割(1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

連結子会社(フォートラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	175,000	175,000	175,000	176,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円)	176,000	176,000	180,000	180,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">89,987千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,078千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,117千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,184千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">6,988千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">67,981千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,187千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,367千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,062千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">90,875千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,186千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">147,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,826千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">90,875千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,950千円</td> </tr> </table>	未払事業税	89,987千円	賞与引当金	72,078千円	その他	17,117千円	計	179,184千円	一括償却資産	6,988千円	ソフトウェア	67,981千円	投資有価証券評価損	15,187千円	繰越欠損金	29,155千円	その他	9,054千円	小計	128,367千円	評価性引当額	29,305千円	計	99,062千円	繰延税金負債(固定)との相殺	90,875千円	繰延税金資産(固定)の純額	8,186千円	関係会社株式評価差額	147,826千円	小計	147,826千円	繰延税金資産(固定)との相殺	90,875千円	繰延税金負債(固定)の純額	56,950千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">114,160千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,808千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">32,183千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,354千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,507千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,072千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">7,260千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73,964千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,618千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,732千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,078千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,653千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">98,522千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,131千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税還付未収金</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,435千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">147,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,826千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">98,522千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,304千円</td> </tr> </table>	未払事業税	114,160千円	賞与引当金	80,808千円	繰越欠損金	32,183千円	その他	24,354千円	小計	251,507千円	繰延税金負債(流動)との相殺	3,435千円	繰延税金資産(流動)の純額	248,072千円	一括償却資産	7,260千円	ソフトウェア	73,964千円	投資有価証券評価損	19,618千円	繰越欠損金	11,732千円	その他	6,078千円	小計	118,653千円	繰延税金負債(固定)との相殺	98,522千円	繰延税金資産(固定)の純額	20,131千円	事業税還付未収金	3,435千円	小計	3,435千円	繰延税金資産(流動)との相殺	3,435千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	関係会社株式評価差額	147,826千円	小計	147,826千円	繰延税金資産(固定)との相殺	98,522千円	繰延税金負債(固定)の純額	49,304千円
未払事業税	89,987千円																																																																																		
賞与引当金	72,078千円																																																																																		
その他	17,117千円																																																																																		
計	179,184千円																																																																																		
一括償却資産	6,988千円																																																																																		
ソフトウェア	67,981千円																																																																																		
投資有価証券評価損	15,187千円																																																																																		
繰越欠損金	29,155千円																																																																																		
その他	9,054千円																																																																																		
小計	128,367千円																																																																																		
評価性引当額	29,305千円																																																																																		
計	99,062千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	90,875千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	8,186千円																																																																																		
関係会社株式評価差額	147,826千円																																																																																		
小計	147,826千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	90,875千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	56,950千円																																																																																		
未払事業税	114,160千円																																																																																		
賞与引当金	80,808千円																																																																																		
繰越欠損金	32,183千円																																																																																		
その他	24,354千円																																																																																		
小計	251,507千円																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	3,435千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	248,072千円																																																																																		
一括償却資産	7,260千円																																																																																		
ソフトウェア	73,964千円																																																																																		
投資有価証券評価損	19,618千円																																																																																		
繰越欠損金	11,732千円																																																																																		
その他	6,078千円																																																																																		
小計	118,653千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	98,522千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	20,131千円																																																																																		
事業税還付未収金	3,435千円																																																																																		
小計	3,435千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	3,435千円																																																																																		
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																		
関係会社株式評価差額	147,826千円																																																																																		
小計	147,826千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	98,522千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	49,304千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 同左</p>																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	インターネット・メディア事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,165,254	547,990	9,713,244		9,713,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	809		809	(809)	
計	9,166,064	547,990	9,714,054	(809)	9,713,244
営業費用	5,342,416	459,725	5,802,141	(3,249)	5,798,892
営業利益	3,823,648	88,264	3,911,913	2,439	3,914,352
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,000,493	4,146,275	13,146,768	(208,125)	12,938,643
減価償却費	326,588	13,341	339,930		339,930
資本的支出	314,098	15,539	329,637		329,637

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	インターネット・メディア事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,581,572	466,355	13,047,927		13,047,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,196		1,196	1,196	
計	12,582,768	466,355	13,049,123	1,196	13,047,927
営業費用	7,169,116	431,848	7,600,965	10,001	7,590,963
営業利益	5,413,651	34,506	5,448,158	8,805	5,456,963
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,186,426	4,576,199	17,762,625	217,022	17,545,603
減価償却費	353,411	13,824	367,235		367,235
資本的支出	575,453	4,845	580,298		580,298

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営 賃貸物件検索サイト『スマイティ』の運営 総合映画情報サイト『eiga.com』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

3. 第1四半期連結会計期間より(株)エイガ・ドット・コムを連結子会社としたことにより、インターネット・メディア事業における主要なサービスに総合映画情報サイト『eiga.com』の運営が加わりました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	田中 実			当社代表取締役	（被所有） 直接1.10	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11,030		
役員	安田 幹広			当社取締役	（被所有） 直接0.01	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11,030		

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく平成16年8月24日開催の取締役会決議により付与されたストックオプションによる、当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)デジタルガレージ（ジャスダック証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	林 郁			当社取締役 会長	(被所有) 直接0.04	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	22,947		
役員	安田 幹広			当社取締役	(被所有) 直接0.01	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11,030		
子会社の役員	井上 英樹			連結子会社 フォートラベル(株)取締役	(被所有) 直接0.01	ストックオプションの行使	ストックオプションの行使	11,568		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく平成16年8月24日開催の取締役会決議及び平成17年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく平成18年3月22日開催の取締役会決議により付与されたストックオプションによる、当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)デジタルプラス	東京都中央区	3,500	インターネット広告業		連結子会社 (株)エイガ・ドット・コム の広告の販売代理店	広告の販売	35,473	売掛金	6,332

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 連結子会社である(株)エイガ・ドット・コム代表取締役駒井尚文及びその近親者が議決権の85.7%を保有しております。

3. (株)デジタルプラスとの取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)デジタルガレージ(ジャスダック証券取引所に上場)は、平成21年5月25日付で、所有しておりました当社株式116,720株のうち58,360株をカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)に譲渡したことから、親会社ではなくなっております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,332円48銭	1株当たり純資産額	34,576円83銭
1株当たり当期純利益金額	7,915円53銭	1株当たり当期純利益金額	11,074円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,877円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,023円46銭
<p>当社は、平成20年7月1日付けで1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>			
1株当たり純資産額	16,431円25銭		
1株当たり当期純利益金額	4,565円08銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,556円94銭		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,126,767	10,100,347
普通株式に係る純資産額(千円)	6,992,132	9,967,047
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	134,634	133,299
普通株式の発行済株式数(株)	287,358	288,258
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	287,358	288,258

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,271,750	3,187,024
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,271,750	3,187,024
期中平均株式数(株)	286,999	287,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,369	1,330
(うち新株予約権(株))	(1,369)	(1,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	20,000	0.62	平成22年4月15日
合計	-	20,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,138,103	2,799,529	3,494,318	3,615,975
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	1,141,365	1,092,970	1,464,025	1,687,810
四半期純利益 (千円)	666,438	641,761	866,482	1,012,341
1株当たり 四半期純利益 (円)	2,318.77	2,230.90	3,009.49	3,513.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,969,815	8,283,425
受取手形	4,020	45,139
売掛金	1,645,899	2,274,416
未収入金	-	139,785
前払費用	48,979	68,515
繰延税金資産	167,142	206,874
その他	16,898	16,408
貸倒引当金	10,663	11,459
流動資産合計	6,842,094	11,023,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,757	81,947
減価償却累計額	15,359	5,107
建物(純額)	27,397	76,839
器具及び備品	363,433	526,277
減価償却累計額	236,749	306,873
器具及び備品(純額)	126,683	219,403
その他	5,790	18,489
有形固定資産合計	159,871	314,732
無形固定資産		
ソフトウェア	350,168	412,236
ソフトウェア仮勘定	69,570	48,678
その他	76	76
無形固定資産合計	419,815	460,991
投資その他の資産		
投資有価証券	12,674	1,786
関係会社株式	1,068,899	1,068,899
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
長期前払費用	5,418	14,525
繰延税金資産	90,875	98,522
保証金	186,867	186,906
破産更生債権等	10,039	10,542
貸倒引当金	10,039	10,542
投資その他の資産合計	1,564,735	1,570,640
固定資産合計	2,144,422	2,346,364
資産合計	8,986,516	13,369,469

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,349	1,119,083
未払金	254,770	454,041
未払費用	24,907	39,754
未払法人税等	1,128,316	1,506,074
未払消費税等	150,790	138,014
前受金	3,448	9,221
預り金	31,769	34,044
賞与引当金	157,194	173,847
その他	8,491	1,890
流動負債合計	2,170,039	3,475,973
負債合計	2,170,039	3,475,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,064	637,858
資本剰余金		
資本準備金	720,783	809,577
資本剰余金合計	720,783	809,577
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,546,630	8,446,061
利益剰余金合計	5,546,630	8,446,061
株主資本合計	6,816,477	9,893,496
純資産合計	6,816,477	9,893,496
負債純資産合計	8,986,516	13,369,469

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	8,515,102	12,067,199
売上原価	1,578,294	2,433,151
売上総利益	6,936,807	9,634,047
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	886,103	1,243,257
代理店手数料	209,329	278,471
貸倒引当金繰入額	14,069	4,248
役員報酬	166,424	214,699
給料及び手当	666,907	836,493
賞与	89,311	111,333
賞与引当金繰入額	116,681	129,218
法定福利費	126,327	142,945
支払手数料	403,103	480,891
地代家賃	139,089	233,613
減価償却費	15,647	18,917
のれん償却額	39,800	-
その他	308,116	390,378
販売費及び一般管理費合計	3,180,912	4,084,469
営業利益	3,755,895	5,549,577
営業外収益		
受取利息	1 13,940	1 9,657
業務受託料	1 2,820	1 2,760
その他	2,109	1,924
営業外収益合計	18,870	14,341
営業外費用		
株式交付費	4,164	1,373
その他	2	41
営業外費用合計	4,166	1,414
経常利益	3,770,599	5,562,504
特別利益		
投資有価証券売却益	3,176	-
特別利益合計	3,176	-
特別損失		
固定資産売却損	2 1,700	2 148
固定資産除却損	3 4,970	3 29,464
投資有価証券評価損	-	10,887
事務所移転費用	-	29,159
投資有価証券清算損	2,865	-
減損損失	-	4 9,173
特別損失合計	9,537	78,833
税引前当期純利益	3,764,237	5,483,671
法人税、住民税及び事業税	1,607,400	2,286,788
法人税等調整額	73,387	47,378
法人税等合計	1,534,012	2,239,410
当期純利益	2,230,225	3,244,260

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	1	318,973	18.6	406,720	15.6
経費		1,398,531	81.4	2,206,659	84.4
小計		1,717,504	100.0	2,613,380	100.0
他勘定振替高	2	139,210		180,228	
売上原価		1,578,294		2,433,151	

(注) ウェブサイトのプログラムの製作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
外注費		41,080		29,358
サーバー管理費		222,289		304,651
減価償却費		292,306		313,762
支払手数料		73,798		91,138
インセンティブ費用		686,716		1,390,813

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
労務費		47,417		67,624
経費		91,792		112,604

(注) 他勘定振替高は、ソフトウェアの製作に係る費用をソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に振り替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,289	549,064
当期変動額		
新株の発行	69,774	88,793
当期変動額合計	69,774	88,793
当期末残高	549,064	637,858
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	651,008	720,783
当期変動額		
新株の発行	69,774	88,793
当期変動額合計	69,774	88,793
当期末残高	720,783	809,577
資本剰余金合計		
前期末残高	651,008	720,783
当期変動額		
新株の発行	69,774	88,793
当期変動額合計	69,774	88,793
当期末残高	720,783	809,577
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,445,392	5,546,630
当期変動額		
剰余金の配当	128,987	344,829
当期純利益	2,230,225	3,244,260
当期変動額合計	2,101,237	2,899,431
当期末残高	5,546,630	8,446,061
利益剰余金合計		
前期末残高	3,445,392	5,546,630
当期変動額		
剰余金の配当	128,987	344,829
当期純利益	2,230,225	3,244,260
当期変動額合計	2,101,237	2,899,431
当期末残高	5,546,630	8,446,061
株主資本合計		
前期末残高	4,575,690	6,816,477
当期変動額		
新株の発行	139,549	177,587
剰余金の配当	128,987	344,829
当期純利益	2,230,225	3,244,260
当期変動額合計	2,240,787	3,077,018
当期末残高	6,816,477	9,893,496

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,575,690	6,816,477
当期変動額		
新株の発行	139,549	177,587
剰余金の配当	128,987	344,829
当期純利益	2,230,225	3,244,260
当期変動額合計	2,240,787	3,077,018
当期末残高	6,816,477	9,893,496

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物..... 8～18年 器具及び備品..... 4～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれんについては5年で每期均等額を償 却しております。また、自社利用のソフト ウェアについて、社内における利用可能期 間（3～5年）に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについて、社内 における利用可能期間（3～5年）に基づ く定額法を採用しております。
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、 支給見込額のうち、当期の負担すべき額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 収益及び費用の計上 基準	広告売上の計上基準について 広告主からの受注金額を売上高として計上 し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店 手数料として計上しております。	広告売上の計上基準について 同左
6 その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によってお ります。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」として表示しておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は1,086千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,178千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">2,820千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,026千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	受取利息	2,178千円	業務受託料	2,820千円	器具及び備品	1,700千円	建物	397千円	器具及び備品	3,026千円	ソフトウェア	682千円	ソフトウェア仮勘定	864千円	<p>1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,749千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">2,760千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,795千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,136千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイト運営用 ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当社の運営しておりますサイトの一つにつき、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該サイトに係る資産グループにつき減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,173千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,173千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社の運営するサイトに係るソフトウェアについては、当該サイト、もしくはそのカテゴリを単位とした区分に従ってグループ化しております。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額としては使用価値を用いておりますが、当該サイトの廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p>	受取利息	3,749千円	業務受託料	2,760千円	器具及び備品	148千円	建物	21,795千円	器具及び備品	7,136千円	ソフトウェア	532千円	用途	種類	場所	サイト運営用 ソフトウェア	ソフトウェア	東京都渋谷区	ソフトウェア	9,173千円	計	9,173千円
受取利息	2,178千円																																				
業務受託料	2,820千円																																				
器具及び備品	1,700千円																																				
建物	397千円																																				
器具及び備品	3,026千円																																				
ソフトウェア	682千円																																				
ソフトウェア仮勘定	864千円																																				
受取利息	3,749千円																																				
業務受託料	2,760千円																																				
器具及び備品	148千円																																				
建物	21,795千円																																				
器具及び備品	7,136千円																																				
ソフトウェア	532千円																																				
用途	種類	場所																																			
サイト運営用 ソフトウェア	ソフトウェア	東京都渋谷区																																			
ソフトウェア	9,173千円																																				
計	9,173千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度末（平成21年 3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末（平成22年 3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 1,068,899千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)		
1 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳	繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）		
	未払事業税	85,461千円	未払事業税	113,824千円
	賞与引当金	63,962千円	賞与引当金	72,382千円
	その他	17,717千円	その他	20,666千円
	計	167,142千円	計	206,874千円
	繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
	一括償却資産	6,242千円	一括償却資産	6,608千円
	ソフトウェア	65,225千円	ソフトウェア	69,958千円
	投資有価証券評価損	15,187千円	投資有価証券評価損	19,618千円
	その他	4,219千円	その他	2,337千円
	計	90,875千円	計	98,522千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左		

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	23,721円20銭	1株当たり純資産額	34,321円67銭
1株当たり当期純利益金額	7,770円85銭	1株当たり当期純利益金額	11,273円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,733円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,221円43銭
<p>当社は、平成20年7月1日付けで1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>			
1株当たり純資産額	15,963円31銭		
1株当たり当期純利益金額	4,736円58銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,728円12銭		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,816,477	9,893,496
普通株式に係る純資産額(千円)	6,816,477	9,893,496
差額の内訳(千円)		-
普通株式の発行済株式数(株)	287,358	288,258
普通株式の自己株式数(株)		-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	287,358	288,258

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,230,225	3,244,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,230,225	3,244,260
普通株式の期中平均株式数(株)	286,999	287,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,369	1,330
(うち新株予約権(株))	(1,369)	(1,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (株)I K Eオートビュース	20,000	1,786
計		20,000	1,786

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	42,757	77,067	37,877	81,947	5,107	5,830	76,839
器具及び備品	363,433	193,229	30,385	526,277	306,873	93,222	219,403
その他	5,790	231,719	216,011	21,498	3,008	3,008	18,489
有形固定資産計	411,981	502,016	284,274	629,723	314,990	102,061	314,732
無形固定資産							
ソフトウェア	979,149	302,391	24,714 (9,173)	1,256,825	844,589	230,617	412,236
ソフトウェア仮勘定	69,570	285,366	306,258	48,678			48,678
その他	76			76			76
無形固定資産計	1,048,796	587,757	330,973 (9,173)	1,305,581	844,589	230,617	460,991
長期前払費用	7,935	31,935	21,302	18,568	4,042	10,913	14,525

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具及び備品	サーバ増設	181,757千円
ソフトウェア	サーバー用ソフトウェア	299,841千円
ソフトウェア仮勘定	サーバー用ソフトウェア	261,063千円
その他(建設仮勘定)	サーバ増設	195,217千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,702	15,650	2,982	11,368	22,001
賞与引当金	157,194	173,847	157,194		173,847

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	351
預金の種類	
普通預金	682,714
定期預金	7,600,000
別段預金	359
小計	8,283,073
合計	8,283,425

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DGコミュニケーションズ	38,878
シャープ(株)	5,670
ツインバード工業(株)	590
合計	45,139

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	19,603
平成22年5月満期	4,672
平成22年6月満期	6,787
平成22年7月満期	14,077
合計	45,139

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アマゾンジャパン(株)	617,562
ヤフー(株)	236,392
ITX(株)	190,409
ニフティ(株)	190,097
ソネットエンタテインメント(株)	63,088
その他	976,866
合計	2,274,416

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$
1,645,899	12,629,127	12,000,610	2,274,416	84.1	56.7
					$\frac{(B)}{365}$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社) フォートラベル株	605,249
(子会社) 株カカコム・フィナンシャル	250,000
(子会社) 株カカコム・インシュアランス	132,800
(子会社) 株エイガ・ドット・コム	80,850
合計	1,068,899

買掛金

相手先	金額(千円)
株必然	1,680
株ネクストプラス	724
その他	1,116,679
合計	1,119,083

未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	1,014,843
未払事業税	279,874
未払住民税	211,356
合計	1,506,074

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://corporate.kakaku.com/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成22年6月26日より株主名簿管理人を次のとおり変更いたします。

なお、特別口座の口座管理機関につきましては、変更ありません。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社カカコム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 水上亮比呂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三富康史
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カカコムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カカコムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社カカコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カカコムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カカコムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社カカコム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 水上亮比呂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三富康史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社カカコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。